

平成 25 年度

山梨市一般・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

山梨市監査委員

梨監査第 8 - 1 号
平成 26 年 8 月 22 日

山梨市長 望 月 清 賢 様

山梨市監査委員 上 矢 敏 郎
山梨市監査委員 雨 宮 巧

平成 25 年度 山梨市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に
付された平成 25 年度山梨市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用
状況の審査を行なったので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の実施期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
1	総括	2
(1)	決算の規模	2
(2)	決算の収支	2
(3)	市債の償還及び残高	3
2	一般会計	7
(1)	概要	7
(2)	歳入	12
(3)	歳出	15
3	特別会計	18
(1)	国民健康保険特別会計	18
(2)	後期高齢者医療特別会計	21
(3)	交通・火災災害共済事業特別会計	22
(4)	下水道事業特別会計	24
(5)	浄化槽事業特別会計	25
(6)	介護保険特別会計	26
(7)	居宅介護予防支援事業特別会計	28
(8)	簡易水道事業特別会計	29
(9)	活性化事業特別会計	30
4	財産に関する調書	31
(1)	公有財産	31
(2)	物品	31
(3)	基金	32
5	審査意見	33
(1)	一般会計	33
(2)	特別会計	34

(注) 本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は単位未満を四捨五入、比率(%)は原則として少数点以下第2位を四捨五入とした。従って、合計と内訳の計、差引などが一致しない場合がある。

平成25年度 山梨市
一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成25年度	山梨市一般会計歳入歳出決算書
平成25年度	山梨市国民健康保険特別会計歳入歳出決算書
平成25年度	山梨市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
平成25年度	山梨市交通・火災災害共済事業特別会計歳入歳出決算書
平成25年度	山梨市下水道事業特別会計歳入歳出決算書
平成25年度	山梨市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算書
平成25年度	山梨市介護保険特別会計歳入歳出決算書
平成25年度	山梨市居宅介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算書
平成25年度	山梨市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算書
平成25年度	山梨市活性化事業特別会計歳入歳出決算書
平成25年度	財産に関する調書

2 審査の実施期間

平成26年7月11日から平成26年7月25日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運営状況を示す書類について、次の事項に主眼をおき、関係職員からの説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて決算審査を行なった。

- ①各計数は正確であるか
- ②予算の執行が、議決の趣旨に沿って適正かつ効果的に執行されているか
- ③財務に関する事務は、財務規則及び関係法令等に適合して、公正に処理されているか
- ④財政運営は健全か
- ⑤財産の取得・管理及び処分は、適正に処理されているか

第2 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金運用状況に関する調書は、関係法令等に準拠して作成されており、決算計数はいずれも関係諸帳簿・証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、各決算の内容、予算の執行状況については、概ね適正であると認められた。

1 総括

(1) 決算の規模

平成25年度の一般会計及び特別会計の決算は、次のとおりである。

一般会計・特別会計決算

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額	20,725,545,283	10,750,393,000	31,475,938,283
歳 入 決 算 額	18,935,750,602	10,608,509,909	29,544,260,511
歳 出 決 算 額	17,909,324,042	10,456,565,885	28,365,889,927
歳入歳出差引額	1,026,426,560	151,944,024	1,178,370,584

平成25年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算額は、

歳入総額 29,544,260,511円 (予算現額に対する割合93.9%)

歳出総額 28,365,889,927円 (予算現額に対する割合90.1%)

差引残額 1,178,370,584円である。

(2) 決算の収支

決算の収支は、次のとおりである。

決算収支

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
形 式 収 支	1,026,426,560	151,944,024	1,178,370,584
翌年度へ繰越すべき財源	386,278,034	26,300,000	412,578,034
実 質 収 支	640,148,526	125,644,024	765,792,550

総決算額における歳入歳出差引額(形式収支)は、1,178,370,584円の黒字となっている。この中には翌年度に繰越すべき財源が、一般会計で386,278,034円、特別会計で26,300,000円が含まれているため、この金額を除いた765,792,550円が、平成25年度の実質黒字額となっている。

(3) 市債の償還及び残高

市債の償還額及び残高は次表のとおりである。

(単位：円)

年 度	償 還 額	市債残高
平成25年度	2,381,275,159	21,578,314,577
平成24年度	2,485,355,285	21,740,967,627

第1表

平成25年度 各会計決算総括表

(単位：円，%)

区分 会計別	予算現額	歳入			歳出			収支差引額 (形式収支) A - B = C	翌年度へ 繰越すべき 財源額 D	実質収支額 C - D = E	
		決算額 A	構成比	対予算 収入率	決算額 B	構成比	対予算 執行率				
一般会計	20,725,545,283	18,935,750,602	64.1	91.4	17,909,324,042	63.1	86.4	1,026,426,560	386,278,034	640,148,526	
特別会計	10,750,393,000	10,608,509,909	35.9	98.7	10,456,565,885	36.9	97.3	151,944,024	26,300,000	125,644,024	
内 訳	国民健康保険	4,728,720,000	4,693,635,878	15.9	99.3	4,578,561,516	16.1	96.8	115,074,362	0	115,074,362
	後期高齢者医療	374,844,000	370,062,072	1.3	98.7	368,895,862	1.3	98.4	1,166,210	0	1,166,210
	交通・火災災害 共済事業	18,176,000	13,209,849	0.0	72.7	9,850,811	0.0	54.2	3,359,038	0	3,359,038
	下水道事業	1,409,402,000	1,370,274,279	4.6	97.2	1,343,974,279	4.7	95.4	26,300,000	26,300,000	0
	浄化槽事業	82,699,000	81,455,520	0.3	98.5	81,455,520	0.3	98.5	0	0	0
	介護保険	3,312,821,000	3,262,777,209	11.0	98.5	3,256,732,795	11.5	98.3	6,044,414	0	6,044,414
	居宅介護予防 支援事業	20,331,000	19,343,574	0.1	95.1	19,343,574	0.1	95.1	0	0	0
	簡易水道事業	703,370,000	700,882,477	2.4	99.6	700,882,477	2.5	99.6	0	0	0
	活性化事業	100,030,000	96,869,051	0.3	96.8	96,869,051	0.3	96.8	0	0	0
合計	31,475,938,283	29,544,260,511	100.0	93.9	28,365,889,927	100.0	90.1	1,178,370,584	412,578,034	765,792,550	

第2表

平成25年度 各会計収支実績及び資金運用状況表（平成25年4月～10月）

（単位：円）

月別 区分	平成25年4月 地方交付税交付	5月	6月 地方交付税交付	7月	8月	9月 地方交付税交付	10月
歳入総額	1,542,632,446	1,271,190,982	4,180,537,239	1,205,214,496	1,407,333,837	2,705,704,559	935,546,780
（一般会計）	1,534,088,714	702,759,565	3,582,009,954	426,107,879	710,177,216	2,109,005,597	340,150,050
（特別会計）	8,543,732	568,431,417	598,527,285	779,106,617	697,156,621	596,698,962	595,396,730
歳出総額	813,404,377	1,405,303,456	1,945,060,264	1,510,894,372	1,495,544,980	3,506,541,928	2,002,152,747
（一般会計）	761,228,301	736,949,921	1,206,531,771	730,114,734	772,152,509	2,250,977,524	1,183,583,788
（特別会計）	52,176,076	668,353,535	738,528,493	780,779,638	723,392,471	1,255,564,404	818,568,959
当月収支差引	729,228,069	△ 134,112,474	2,235,476,975	△ 305,679,876	△ 88,211,143	△ 800,837,369	△ 1,066,605,967
累計収支差引 A	729,228,069	595,115,595	2,830,592,570	2,524,912,694	2,436,701,551	1,635,864,182	569,258,215
一時借入金残高 B	0	0	0	0	0	0	0
一時繰替借残高 C	0	0	0	0	0	0	0
一時繰替貸残高 D	0	0	0	0	0	0	0
翌年度繰越残高 E	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金残高 A+B+C+D+E=F	729,228,069	595,115,595	2,830,592,570	2,524,912,694	2,436,701,551	1,635,864,182	569,258,215
前年度又は 翌年度資金残高 G	0	0	0	0	0	0	0
資金残高 F+G=I	729,228,069	595,115,595	2,830,592,570	2,524,912,694	2,436,701,551	1,635,864,182	569,258,215

第2表

平成25年度 各会計収支実績及び資金運用状況表（平成25年11月～平成26年5月）

（単位：円）

11月 地方交付税交付	12月	平成26年1月	2月	3月	4月	5月	合 計
2,698,699,477	1,879,531,025	960,232,265	861,361,821	3,750,615,969	2,124,844,546	4,020,815,069	29,544,260,511
1,926,652,371	1,304,904,611	445,632,011	301,604,110	2,666,967,588	1,425,600,480	1,460,090,456	18,935,750,602
772,047,106	574,626,414	514,600,254	559,757,711	1,083,648,381	699,244,066	2,560,724,613	10,608,509,909
1,381,705,533	1,989,747,832	1,534,490,816	1,806,288,069	4,941,740,907	2,002,802,151	2,030,212,495	28,365,889,927
596,307,782	1,145,161,790	786,606,218	1,022,373,125	3,574,434,275	1,138,704,206	2,004,198,098	17,909,324,042
785,397,751	844,586,042	747,884,598	783,914,944	1,367,306,632	864,097,945	26,014,397	10,456,565,885
1,316,993,944	△ 110,216,807	△ 574,258,551	△ 944,926,248	△ 1,191,124,938	122,042,395	1,990,602,574	1,178,370,584
1,886,252,159	1,776,035,352	1,201,776,801	256,850,553	△ 934,274,385	△ 812,231,990	1,178,370,584	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	1,500,000,000	30,000,000,000	30,000,000,000	0	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	
1,886,252,159	1,776,035,352	1,201,776,801	1,756,850,553	29,065,725,615	29,187,768,010	1,178,370,584	
0	0	0	0	0	0	0	
1,886,252,159	1,776,035,352	1,201,776,801	1,756,850,553	29,065,725,615	29,187,768,010	1,178,370,584	

2 一般会計

(1) 概要

① 決算収支

一般会計の決算状況は、

予算現額 20,725,545,283円

歳入決算額 18,935,750,602円（予算現額に対する割合 91.4%）

歳出決算額 17,909,324,042円（予算現額に対する割合 86.4%）

歳入歳出差引額 1,026,426,560円

であり、この形式収支の金額から翌年度へ繰越すべき財源386,278,034円を差し引いた実質収支額は、640,148,526円の黒字となった。

これを繰越金として翌年度に繰り越した。

② 予算執行状況

一般会計歳入総額は18,935,750,602円で、予算現額20,725,545,283円に対する比率は、91.4%となっている。これを前年度の歳入総額17,850,234,867円と比べると、1,085,515,735円（6.1%）の増加となっている。

不納欠損額は26,713,274円で、前年度の40,400,227円と比べると33.9%の減少となっている。収入未済額は365,739,390円で、前年度の357,229,130円と比べると2.4%の増加となった。収入未済額に占める市税の割合は、234,718,024円で64.2%である。

一方、歳出総額は17,909,324,042円で、前年度の歳出総額16,878,308,076円と比べると1,031,015,966円（6.1%）の増加となっている。予算現額20,725,545,283円に対する執行率は86.4%となっており、不用額は417,856,207円である。不用額の主なものは、民生費の106,051,668円、教育費の101,817,455円などである。

③ 一般会計の決算状況を前年度（平成24年度）と比べると、次表のとおりである。

一般会計決算状況

（単位：円、%）

区分 / 年度	平成25年度	平成24年度	対前年度増減額
A 予算現額	20,725,545,283	19,144,107,175	1,581,438,108
B 歳入決算額	18,935,750,602	17,850,234,867	1,085,515,735
C 歳出決算額	17,909,324,042	16,878,308,076	1,031,015,966
D 歳入歳出差引額（B－C）	1,026,426,560	971,926,791	54,499,769
E 翌年度へ繰越すべき財源	386,278,034	83,819,496	302,458,538
F 実質収支額（D－E）	640,148,526	888,107,295	△ 247,958,769
G 前年度実質収支額	888,107,295	933,701,415	△ 45,594,120
H 単年度収支額	△ 247,958,769	△ 45,594,120	△ 202,364,649
予算 歳入（B/A）	91.4	93.2	
執行率 歳出（C/A）	86.4	88.2	

第3表

一般会計款別歳入状況表

(単位:円, %)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対予算現額		対調定 収入率	収入済 額の構 成比
							調定率	収入率		
1. 市税	3,810,190,000	4,187,195,211	3,926,851,516	25,625,671	234,718,024	116,661,516	109.9	103.1	93.8	20.7
2. 地方譲与税	130,000,000	132,973,000	132,973,000	0	0	2,973,000	102.3	102.3	100.0	0.7
3. 利子割交付金	7,000,000	7,849,000	7,849,000	0	0	849,000	112.1	112.1	100.0	0.0
4. 配当割交付金	7,000,000	14,580,000	14,580,000	0	0	7,580,000	208.3	208.3	100.0	0.1
5. 株式等譲渡 所得割交付金	1,500,000	22,684,000	22,684,000	0	0	21,184,000	1,512.3	1,512.3	100.0	0.1
6. 地方消費税 交付金	300,000,000	310,532,000	310,532,000	0	0	10,532,000	103.5	103.5	100.0	1.6
7. 自動車取得税 交付金	40,000,000	40,599,000	40,599,000	0	0	599,000	101.5	101.5	100.0	0.2
8. 地方特例 交付金	15,500,000	15,541,000	15,541,000	0	0	41,000	100.3	100.3	100.0	0.1
9. 地方交付税	6,345,984,000	6,621,413,000	6,621,413,000	0	0	275,429,000	104.3	104.3	100.0	35.0
10. 交通安全対策 特別交付金	5,000,000	5,071,000	5,071,000	0	0	71,000	101.4	101.4	100.0	0.0
11. 分担金及び 負担金	600,055,000	645,298,893	594,240,437	0	51,058,456	△ 5,814,563	107.5	99.0	92.1	3.1
12. 使用料及び 手数料	355,705,000	442,438,284	361,387,771	1,087,603	79,962,910	5,682,771	124.4	101.6	81.7	1.9
13. 国庫支出金	3,171,513,681	2,717,319,981	2,717,319,981	0	0	△ 454,193,700	85.7	85.7	100.0	14.4
14. 県支出金	1,426,254,106	934,853,932	934,853,932	0	0	△ 491,400,174	65.5	65.5	100.0	4.9
15. 財産収入	28,370,000	28,717,680	28,717,680	0	0	347,680	101.2	101.2	100.0	0.2
16. 寄付金	7,942,000	8,284,297	8,284,297	0	0	342,297	104.3	104.3	100.0	0.0
17. 繰入金	51,727,000	51,693,000	51,693,000	0	0	△ 34,000	99.9	99.9	100.0	0.3
18. 繰越金	971,926,496	971,926,791	971,926,791	0	0	295	100.0	100.0	100.0	5.1
19. 諸収入	312,378,000	267,333,197	267,333,197	0	0	△ 45,044,803	85.6	85.6	100.0	1.4
20. 市債	3,137,500,000	1,901,900,000	1,901,900,000	0	0	△ 1,235,600,000	60.6	60.6	100.0	10.0
歳入合計	20,725,545,283	19,328,203,266	18,935,750,602	26,713,274	365,739,390	△ 1,789,794,681	93.3	91.4	98.0	100.0

第4表

一般会計歳入決算額比較表

(単位：円，%)

科目(款) / 区分	平成25年度	構成比	対前年度比較 増減率	平成24年度	構成比
1. 市税	3,926,851,516	20.7	△ 0.5	3,946,821,563	22.1
2. 地方譲与税	132,973,000	0.7	△ 4.8	139,679,193	0.8
3. 利子割交付金	7,849,000	0.0	△ 3.8	8,155,000	0.0
4. 配当割交付金	14,580,000	0.1	96.2	7,431,000	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	22,684,000	0.1	1,243.0	1,689,000	0.0
6. 地方消費税交付金	310,532,000	1.6	△ 0.9	313,201,000	1.8
7. 自動車取得税交付金	40,599,000	0.2	△ 12.5	46,410,000	0.3
8. 地方特例交付金	15,541,000	0.1	1.8	15,263,000	0.1
9. 地方交付税	6,621,413,000	35.0	2.8	6,443,778,000	36.1
10. 交通安全対策特別交付金	5,071,000	0.0	2.9	4,930,000	0.0
11. 分担金及び負担金	594,240,437	3.1	△ 4.1	619,702,133	3.5
12. 使用料及び手数料	361,387,771	1.9	△ 2.7	371,371,439	2.1
13. 国庫支出金	2,717,319,981	14.4	41.7	1,917,881,683	10.7
14. 県支出金	934,853,932	4.9	0.5	930,517,226	5.2
15. 財産収入	28,717,680	0.2	27.1	22,598,240	0.1
16. 寄付金	8,284,297	0.0	△ 5.4	8,757,861	0.0
17. 繰入金	51,693,000	0.3	△ 20.0	64,638,707	0.4
18. 繰越金	971,926,791	5.1	△ 5.1	1,024,050,663	5.7
19. 諸収入	267,333,197	1.4	3.9	257,359,159	1.4
20. 市債	1,901,900,000	10.0	11.5	1,706,000,000	9.6
歳入合計	18,935,750,602	100.0	6.1	17,850,234,867	100.0

第5表

一般会計款別歳出状況表

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 の構成比	執行率
1. 議会費	180,135,000	179,543,697	0	591,303	1.1	99.7
2. 総務費	1,945,549,681	1,661,407,017	86,984,800	197,157,864	9.9	85.4
3. 民生費	5,508,922,571	5,356,939,698	66,569,800	85,413,073	31.8	97.2
4. 衛生費	1,633,094,819	1,530,566,161	70,720,644	31,808,014	9.1	93.7
5. 労働費	42,583,000	42,442,119	0	140,881	0.3	99.7
6. 農林水産業費	3,172,936,505	916,923,435	1,887,102,656	368,910,414	5.4	28.9
7. 商工費	451,276,000	364,599,757	77,883,000	8,793,243	2.2	80.8
8. 土木費	3,496,417,122	2,089,311,447	1,276,911,085	130,194,590	12.4	59.8
9. 消防費	670,584,000	664,720,252	991,742	4,872,006	3.9	99.1
10. 教育費	3,334,049,788	1,660,713,210	299,824,000	1,373,512,578	9.9	49.8
11. 災害復旧費	2,340,000	877,200	0	1,462,800	0.0	37.5
12. 公債費	2,383,778,000	2,383,759,257	0	18,743	14.1	100.0
13. 諸支出金	1,277,149	1,277,149	0	0	0.0	100.0
14. 予備費	8,988,399	0	0	8,988,399	0.0	0.0
歳出合計	22,831,932,034	16,853,080,399	3,766,987,727	2,211,863,908	100.0	73.8

第6表

一般会計歳出決算額比較表

(単位：円，%)

科目(款) / 区分	平成25年度	構成比	対前年度比較 増減率	平成24年度	構成比
1. 議会費	168,777,746	0.9	△ 5.1	177,813,644	1.1
2. 総務費	1,904,724,312	10.6	25.4	1,518,567,271	9.0
3. 民生費	5,035,741,532	28.1	△ 0.3	5,050,309,569	29.9
4. 衛生費	1,528,980,037	8.5	△ 2.4	1,566,020,541	9.3
5. 労働費	39,680,567	0.2	△ 18.8	48,889,749	0.3
6. 農林水産業費	813,402,449	4.5	16.8	696,172,911	4.1
7. 商工費	368,104,009	2.1	2.1	360,698,288	2.1
8. 土木費	2,001,841,570	11.2	△ 2.8	2,058,795,366	12.2
9. 消防費	771,858,906	4.3	8.1	714,154,851	4.2
10. 教育費	2,393,437,752	13.4	45.6	1,644,373,821	9.7
11. 災害復旧費	389,300	0.0	△ 94.1	6,582,150	0.0
12. 公債費	2,381,275,159	13.3	△ 4.2	2,485,355,285	14.7
13. 諸支出金	501,110,703	2.8	△ 9.0	550,574,630	3.3
14. 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計	17,909,324,042	100.0	6.1	16,878,308,076	100.0

(2) 歳 入

歳入決算額を款別に見ると、次のとおりである。

第1款 市税

調定額4,187,195,211円に対して、収入済額は3,926,851,516円であり、調定額に対する収入率は93.8%であった。市税収入額が歳入総額に占める割合は、20.7%であった。

市税収入額の内訳は、個人市民税1,517,315,148円、法人市民税140,369,722円、固定資産税1,706,389,974円、都市計画税214,424,345円などである。

不納欠損額は25,625,671円で、前年度に比べると14,774,556円減少している。

なお、税目別の不納欠損状況は、次表のとおりである。

税目別不納欠損状況

(単位：円)

科目(項) \ 年度	平成25年度	平成24年度
市 民 税	11,717,167	12,448,375
固 定 資 産 税	11,463,328	23,159,903
都 市 計 画 税	1,538,076	3,612,525
軽 自 動 車 税	907,100	1,179,424
合 計	25,625,671	40,400,227

第2款 地方譲与税

予算現額130,000,000円に対し、収入済額は132,973,000円で、前年度と比べると6,706,193円(4.8%)の減となっている。

第3款 利子割交付金

予算現額7,000,000円に対し、収入済額は7,849,000円で、前年度と比べると306,000円(3.8%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

予算現額7,000,000円に対し、収入済額は14,580,000円で、前年度と比べると7,149,000円(96.2%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額1,500,000円に対し、収入済額は22,684,000円で、前年度と比べると20,995,000円(1243.0%)の増となっている。

第6款 地方消費税交付金

予算現額300,000,000円に対し、収入済額は310,532,000円で、前年度と比べると2,669,000円(0.9%)の減となっている。

第7款 自動車取得税交付金

予算現額40,000,000円に対し、収入済額は40,599,000円で、前年度と比べると5,811,000円（12.5%）の減となっている。

第8款 地方特例交付金

予算現額15,500,000円に対し、収入済額は15,541,000円で、前年度と比べると278,000円（1.8%）の増となっている。

第9款 地方交付税

予算現額6,345,984,000円に対し、収入済額は6,621,413,000円で、前年度と比べると177,635,000円（2.8%）の増となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

予算現額5,000,000円に対し、収入済額は5,071,000円で、前年度と比べると141,000円（2.9%）の増となっている。

第11款 分担金及び負担金

予算現額600,055,000円に対し、収入済額は594,240,437円で、前年度と比べると25,461,696円（4.1%）の減となっている。

負担金の主なものは、保育所保護者負担金・晴風園措置費市町村負担金などの民生費負担金370,524,924円、学校給食費負担金などの教育費負担金172,567,343円、畑かん賦課金などの農林水産業費負担金23,697,420円などである。

なお、収入未済額は51,058,456円となっており、主なものは児童福祉費負担金、農業費負担金などである。

第12款 使用料及び手数料

予算現額355,705,000円に対し、収入済額は361,387,771円で、前年度と比べると9,983,668円（2.7%）の減となっている。内訳は、使用料258,701,831円、手数料102,685,940円となっている。

なお、収入未済額79,962,910円の主なものは、市営住宅使用料である。

第13款 国庫支出金

予算現額3,171,513,681円に対し、収入済額は2,717,319,981円で、前年度と比べると799,438,198円（41.7%）の増となっている。内訳は、国庫負担金1,160,708,432円、国庫補助金1,528,386,727円、国庫委託金28,224,822円である。

第14款 県支出金

予算現額1,426,254,106円に対し、収入済額は934,853,932円で、前年度と比べると4,336,706円（0.5%）の増となっている。内訳は、県負担金455,979,021円、県補助金415,446,275円、県委託金63,428,636円である。

第15款 財産収入

予算現額28,370,000円に対し、収入済額は28,717,680円で、前年度と比べると6,119,440円（27.1％）の増となっている。内訳は、財産運用収入9,658,999円、財産売却収入19,058,681円である。

第16款 寄付金

予算現額7,942,000円に対し、収入済額は8,284,297円で、前年度と比べると473,564円（5.4％）の減となっている。

第17款 繰入金

予算現額51,727,000円に対し、収入済額は51,693,000円となっており、主なものは基金繰入金51,000,000円で、前年度と比べると12,945,707円（20.0％）の減となっている。

第18款 繰越金

予算現額971,926,496円に対し、収入済額は971,926,791円で、前年度と比べると52,123,872円（5.1％）の減となっている。

第19款 諸収入

予算現額312,378,000円に対し、収入済額は267,333,197円で、前年度と比べると9,974,038円（3.9％）の増となっている。内訳の主なものは、貸付金元利収入145,054,847円、雑入102,722,204円である。

第20款 市債

予算現額3,137,500,000円に対し、収入済額は1,901,900,000円で、前年度と比べると195,900,000円（11.5％）の増となっている。内訳の主なものは、合併特例債583,500,000円、歳入補てん債745,500,000円、過疎対策事業債132,300,000円、土木債5,500,000円、農林水産業債41,900,000円となっている。

市債が歳入総額に占める比率は10.0％となっている。

(3) 歳 出

歳出決算額を款別に見ると、次のとおりである。

第1款 議会費

予算現額169,623,000円に対し、支出済額は168,777,746円で、執行率は99.5%であった。不用額は845,254円である。

支出の主なものは人件費で、支出済額の93.9%である。

第2款 総務費

総務費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 総務管理費	1,484,477,981	1,460,628,785	98.4	0	23,849,196
2. 徴税费	274,141,000	267,415,972	97.5	0	6,725,028
3. 戸籍住民基本台帳費	90,476,000	90,284,005	99.8	0	191,995
4. 選挙費	81,853,000	76,343,447	93.3	0	5,509,553
5. 統計調査費	3,895,000	3,891,158	99.9	0	3,842
6. 監査委員費	6,265,000	6,160,945	98.3	0	104,055
合 計	1,941,107,981	1,904,724,312	98.1	0	36,383,669

予算現額1,941,107,981円に対し、支出済額は1,904,724,312円で、執行率は98.1%であった。不用額は36,383,669円である。

第3款 民生費

民生費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 社会福祉費	2,710,532,000	2,648,754,687	97.7	2,764,800	59,012,513
2. 児童福祉費	1,892,205,000	1,860,808,685	98.3	9,990,000	21,406,315
3. 生活保護費	531,621,000	506,187,236	95.2	0	25,433,764
4. 国民年金事務取扱費	20,080,000	19,990,924	99.6	0	89,076
5. 災害救助費	110,000	0	0.0	0	110,000
合 計	5,154,548,000	5,035,741,532	97.7	12,754,800	106,051,668

予算現額5,154,548,000円に対し、支出済額は5,035,741,532円で、執行率は97.7%であった。不用額は106,051,668円である。

第4款 衛生費

衛生費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 保健衛生費	1,061,542,000	1,033,773,128	97.4	206,712	27,562,160
2. 清掃費	540,501,525	495,206,909	91.6	36,858,107	8,436,509
合 計	1,602,043,525	1,528,980,037	95.4	37,064,819	35,998,669

予算現額1,602,043,525円に対し、支出済額は1,528,980,037円で、執行率は95.4%であった。不用額は35,998,669円である。

第5款 労働費

予算現額39,922,000円に対し、支出済額は39,680,567円で、執行率は99.4%であった。

第6款 農林水産業費

農林水産業費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 農業費	1,062,791,000	711,724,252	67.0	313,535,400	37,531,348
2. 林業費	84,773,794	66,806,085	78.8	14,615,105	3,352,604
3. 市有林管理費	10,724,000	10,481,490	97.7	0	242,510
4. 国土調査費	24,875,000	24,390,622	98.1	0	484,378
合 計	1,183,163,794	813,402,449	68.7	328,150,505	41,610,840

予算現額1,183,163,794円に対し、支出済額は813,402,449円で、執行率は68.7%であった。不用額は41,610,840円である。農業費の翌年度繰越金は、主に県営土地改良事業費と農業振興費であり、林業費の翌年度繰越金は、林業振興費である。

第7款 商工費

予算現額407,138,000円に対し、支出済額は368,104,009円で、執行率は90.4%であった。

第8款 土木費

土木費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 土木管理費	191,045,500	79,474,286	41.6	110,000,000	1,571,214
2. 道路橋梁費	1,308,360,469	848,404,115	64.8	426,083,122	33,873,232
3. 河川費	9,868,000	6,723,216	68.1	0	3,144,784
4. 都市計画費	1,045,769,000	986,846,109	94.4	39,535,000	19,387,891
5. 住宅費	88,046,000	80,393,844	91.3	1,800,000	5,852,156
合 計	2,643,088,969	2,001,841,570	75.7	577,418,122	63,829,277

予算現額2,643,088,969円に対し、支出済額は2,001,841,570円で、執行率は75.7%であった。不用額は63,829,277円である。

第9款 消防費

予算現額778,657,000円に対し、支出済額は771,858,906円で、執行率は99.1%であった。翌年度繰越金は消防施設費の495,000円である。不用額は6,303,094円である。

第10款 教育費

教育費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 教育総務費	149,700,000	142,428,599	95.1	0	7,271,401
2. 小学校費	527,536,000	506,566,334	96.0	1,026,000	19,943,666
3. 中学校費	331,014,300	305,327,332	92.2	12,599,000	13,087,968
4. 幼稚園費	70,227,500	68,500,439	97.5	0	1,727,061
5. 社会教育費	1,909,715,738	471,770,488	24.7	1,393,562,788	44,382,462
6. 保健体育費	919,449,457	898,844,560	97.8	5,200,000	15,404,897
合 計	3,907,642,995	2,393,437,752	61.3	1,412,387,788	101,817,455

予算現額3,907,642,995円に対し、支出済額は2,393,437,752円で、執行率は61.3%であった。不用額は101,817,455円である。翌年度繰越金の主なものは社会教育費の新図書館建設事業費である。

第11款 災害復旧費

災害復旧費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 農林施設災害復旧費	1,000,000	384,300	38.4	0	528,550
2. 公共土木施設災害復旧費	1,700,000	5,000	0.3	0	1,289,300
合 計	2,700,000	389,300	14.4	0	2,310,700

予算現額2,700,000円に対し、支出済額は389,300円で、執行率は14.4%であった。不要額は2,310,700円である。

第12款 公債費

予算現額2,381,410,000円に対し、支出済額は2,381,275,159円で、執行率は概ね100%であった。不用額は134,841円である。

第13款 諸支出金

諸支出金の項は、基金費だけである。予算現額501,123,000円に対し、支出済額は501,110,703円で、執行率は概ね100%であった。不用額は12,297円である。

第14款 予備費

予備費の執行については緊急的なものの充用はあるが、予算現額13,377,019円は未執行であった。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

平成25年度の決算状況は、予算現額4,728,720,000円に対し、決算額は収入済額4,693,635,878円（前年度対比2.6%の増）、支出済額4,578,561,516円（前年度対比0.4%の増加）となり、歳入歳出差引額は115,074,362円であった。

歳入

(単位：円，%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予算現額	4,728,720,000	4,640,210,000	88,510,000	101.9
調定額	4,959,239,740	4,842,469,165	116,770,575	102.4
収入済額	4,693,635,878	4,573,288,736	120,347,142	102.6
不納欠損額	24,370,011	40,398,778	△ 16,028,767	60.3
収入未済額	241,233,851	228,781,651	12,452,200	105.4

歳入決算額は、4,693,635,878円で前年度に比べ120,347,142円の増であり、調定額4,959,239,740円に対する収入率は94.6%となっている。

歳入の内、国民健康保険税（次頁表参照）を見ると、平成25年度は収入率82.4%となっている。収入率は、平成24年度と比較すると2.9%の増、不納欠損額は24,370,011円で、平成24年度と比較すると16,028,767円減少している。

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対予算現額		対調定 収入率	収入済 額の構 成比
							調定率	収入率		
1.国民健康保 険税	1,218,239,000	1,508,778,251	1,243,174,389	24,370,011	241,233,851	24,935,389	123.8	102.0	82.4	26.5
2.使用料及び 手数料	401,000	577,600	577,600	0	0	176,600	144.0	144.0	100.0	0.0
3.国庫支出金	1,106,805,000	1,027,357,081	1,027,357,081	0	0	△ 79,447,919	92.8	92.8	100.0	21.9
4.療養給付費 等交付金	231,804,000	298,126,020	298,126,020	0	0	66,322,020	128.6	128.6	100.0	6.4
5.前期高齢者 交付金	961,044,000	961,044,827	961,044,827	0	0	827	100.0	100.0	100.0	20.5
6.県支出金	247,721,000	243,622,570	243,622,570	0	0	△ 4,098,430	98.3	98.3	100.0	5.2
7.共同事業交 付金	551,391,000	511,052,939	511,052,939	0	0	△ 40,338,061	92.7	92.7	100.0	10.9
8.財産収入	1,000	6,777	6,777	0	0	5,777	677.7	677.7	100.0	0.0
9.繰入金	385,697,000	381,844,970	381,844,970	0	0	△ 3,852,030	99.0	99.0	100.0	8.1
10.繰越金	13,888,000	13,888,037	13,888,037	0	0	37	100.0	100.0	0.0	0.3
11.諸収入	11,729,000	12,940,668	12,940,668	0	0	1,211,668	110.3	110.3	100.0	0.3
歳入合計	4,728,720,000	4,959,239,740	4,693,635,878	24,370,011	241,233,851	△ 35,084,122	104.9	99.3	94.6	100.0

歳入の主なものは、国民健康保険税1,243,174,389円(構成比26.5%)、国庫支出金1,027,357,081円(構成比21.9%)、前期高齢者交付金961,044,827円(構成比20.5%)、共同事業交付金511,052,939円(構成比10.9%)である。これを前年度と比較すると、国民健康保険税は200,804,853円(19.3%)、療養給付費等交付金は77,418,165円(35.1%)の増加となっている。また、国庫支出金は94,201,288円(8.4%)、前期高齢者交付金は489,170円(0.1%)の減少となっている。

歳 出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	構成比	翌年度 繰越額	不用 額	執行率	平成24年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増 減 額 A-B	比 率 A/B
1. 総務費	66,695,000	63,206,853	1.4	0	3,488,147	94.8	70,369,149	△ 7,162,296	89.8
2. 保険給付費	3,121,040,000	3,036,829,651	66.3	0	84,210,349	97.3	3,022,158,172	14,671,479	100.5
3. 後期高齢者支援 金等	577,609,000	577,607,854	12.6	0	1,146	100.0	568,422,987	9,184,867	101.6
4. 前期高齢者納付 金等	572,000	570,466	0.0	0	1,534	99.7	583,514	△ 13,048	97.8
5. 老人保健拠出金	39,000	25,653	0.0	0	13,347	65.8	29,073	△ 3,420	88.2
6. 介護納付金	265,577,000	265,576,716	5.8	0	284	100.0	260,163,307	5,413,409	102.1
7. 共同事業拠出金	520,645,000	480,075,402	10.5	0	40,569,598	92.2	490,418,052	△ 10,342,650	97.9
8. 保健事業費	55,887,000	46,677,851	1.0	0	9,209,149	83.5	46,544,639	133,212	100.3
9. 基金積立金	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0	0	0	—
10. 公債費	18,598,000	18,596,333	0.4	0	1,667	100.0	18,596,333	0	100.0
11. 諸支出金	93,057,000	89,394,737	2.0	0	3,662,263	96.1	82,115,473	7,279,264	108.9
12. 予備費	9,000,000	0	0.0	0	9,000,000	0.0	0	0	0.0
歳 出 合 計	4,728,720,000	4,578,561,516	100.0	0	150,158,484	96.8	4,559,400,699	19,160,817	100.4

歳出は、予算現額4,728,720,000円に対し、歳出決算額は4,578,561,516円で、執行率は96.8%であった。これを前年度決算額と比べると19,160,817円(0.4%)の増加となっている。

保険給付費は3,036,829,651円(構成比66.3%)で前年度と比べると14,671,479円(0.5%)の増加、後期高齢者支援金等は577,607,854円(構成比12.6%)で前年度と比べると9,184,867円(1.6%)の増加、共同事業拠出金は480,075,402円(構成比10.5%)で前年度と比べると10,342,650円(2.1%)の減少、介護納付金は265,576,716円(構成比5.8%)で前年度と比べると5,413,409円(2.1%)の増加となっている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

当会計は、平成20年度に新たに設けられた特別会計である。

平成25年度の決算状況は、予算現額374,844,000円に対し、決算額は収入済額が370,062,072円、支出済額が368,895,862円となり、歳入歳出差引額は1,166,210円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済額の 構成比	対予算現 額調定率	平成24年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 後期高齢者 医療保険料	271,245,000	271,102,040	268,122,580	240,870	2,738,590	72.5	99.9	252,606,670	15,515,910	106.1
2. 使用料及び 手数料	60,000	73,800	73,800	0	0	0.0	123.0	69,700	4,100	105.9
3. 繰入金	100,180,000	98,942,452	98,942,452	0	0	26.7	98.8	98,245,046	697,406	100.7
4. 繰越金	47,000	47,580	47,580	0	0	0.0	101.2	32,150	15,430	148.0
5. 諸収入	3,312,000	2,875,660	2,875,660	0	0	0.8	86.8	2,548,090	327,570	112.9
歳入合計	374,844,000	373,041,532	370,062,072	240,870	2,738,590	100.0	99.5	353,501,656	16,560,416	104.7

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が268,122,580円(構成比72.5%)で前年度に比べ15,515,910円(6.1%)の増加、繰入金が98,942,452円(構成比26.7%)で前年度に比べ697,406円(0.7%)の増加であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成24年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	11,746,000	10,553,543	2.9	0	1,192,457	89.8	8,417,623	2,135,920	125.4
2. 後期高齢者 医療広域連 合納付金	361,673,000	357,389,259	96.9	0	4,283,741	98.8	343,991,363	13,397,896	103.9
3. 諸支出金	1,325,000	953,060	0.3	0	371,940	71.9	1,045,090	△ 92,030	91.2
4. 予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	0.0	0	0	—
歳出合計	374,844,000	368,895,862	100.0	0	5,948,138	98.4	353,454,076	15,441,786	104.4

歳出の主なものは、後期高齢者広域連合納付金が357,389,259円(構成比96.9%)で前年度に比べ13,397,896円(3.9%)、総務費が10,553,543円(構成比2.9%)で前年度に比べ2,135,920円(25.4%)の増加であった。

(3) 交通・火災災害共済事業特別会計

平成25年度の決算状況は、予算現額18,176,000円に対し、決算額は収入済額が13,209,849円（前年度に比べ243,383円、1.8%の減）、支出済額が9,850,811円（前年度に比べ375,444円、3.7%の減）となり、歳入歳出差引額は3,359,038円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	の収 構入 成済 比額	額対 調予 定算 率現	平成24年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 共済会費収入	13,518,000	13,199,000	13,199,000	0	0	99.9	97.6	13,443,000	△ 244,000	98.2
2. 繰入金	4,628,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	-
3. 諸収入	30,000	10,849	10,849	0	0	0.1	36.2	10,232	617	106.0
歳入合計	18,176,000	13,209,849	13,209,849	0	0	100.0	72.7	13,453,232	△ 243,383	98.2

歳入は、共済会費収入が13,199,000円(構成比99.9%)で、前年度に比べ244,000円(1.8%)の減少、諸収入が10,849円(構成比0.1%)で、前年度に比べ617円(6.0%)の増加であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成24年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 共済事業費	17,946,000	9,839,962	99.9	0	8,106,038	54.8	10,216,023	△ 376,061	96.3
2. 基金積立金	30,000	10,849	0.1	0	19,151	36.2	10,232	617	106.0
3. 予備費	200,000	0	0.0	0	200,000	0.0	0	0	-
歳出合計	18,176,000	9,850,811	100.0	0	8,325,189	54.2	10,226,255	△ 375,444	96.3

歳出は、共済事業費が9,839,962円(構成比99.9%)で、前年度に比べ376,061円(3.7%)の減少、基金積立金が10,849円(構成比0.1%)で、前年度に比べ617円(6.0%)の増加であった。

平成25年度の交通・火災災害共済事業の加入者数は26,398人、加入率は70.78%であった。

災害見舞金の支給状況は、次表のとおりである。

交通災害見舞金支給状況

等 級	件 数	金 額
1 等級 (死亡)	1	1,000,000 円
2 等級 (治療240日以上)	2	436,000 円
3 等級 (治療180日以上)	1	164,000 円
4 等級 (治療120日以上)	13	1,313,000 円
5 等級 (治療90日以上)	16	1,216,000 円
6 等級 (治療60日以上)	26	1,326,000 円
7 等級 (治療30日未満)	23	897,000 円
8 等級 (治療15日未満)	17	442,000 円
9 等級 (治療15日未満)	44	880,000 円
特別見舞金 (後遺障害)	0	0 円
合 計	143	7,674,000 円

火災災害見舞金支給状況

等 級	件 数	金 額
1 等級 (全 焼) 200,000円+会員一人当たり10,000円	1	230,000 円
2 等級 (半 焼) 100,000円+会員一人当たり 7,000円	1	114,000 円
3 等級 (部分焼) 70,000円+会員一人当たり 5,000円	1	90,000 円
特別見舞金 死亡者が出た場合、その世帯に300,000円	2	600,000 円
合 計	5	1,034,000 円

(4) 下水道事業特別会計

平成25年度の決算状況は、予算現額1,409,402,000円に対し、決算額は収入済額1,370,274,279円（前年度に比べ32,848,170円・2.3%の減）、支出済額1,343,974,279円（前年度に比べ47,848,170円・3.4%の減）となり、歳入歳出差引額（翌年度繰越金）は、26,300,000円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入未済額	収入済 額の構 成比	対予算 現額調 定率	平成24年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 分担金及び負担金	27,910,000	40,882,740	29,033,300	0	11,849,440	2.1	146.5	25,834,400	3,198,900	112.4
2. 使用料及び手数料	249,486,000	258,156,470	253,625,495	868,253	3,662,722	18.5	103.5	244,551,651	9,073,844	103.7
3. 国庫支出金	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0	0	0.2	100.0	3,907,000	△ 1,407,000	64.0
4. 繰入金	719,644,000	709,436,734	709,436,734	0	0	51.8	98.6	718,954,028	△ 9,517,294	98.7
5. 繰越金	11,301,000	11,300,000	11,300,000	0	0	0.8	100.0	16,000,000	△ 4,700,000	70.6
6. 諸収入	161,000	78,750	78,750	0	0	0.0	48.9	3,275,370	△ 3,196,620	2.4
7. 市債	398,400,000	364,300,000	364,300,000	0	0	26.6	91.4	390,600,000	△ 26,300,000	93.3
歳入合計	1,409,402,000	1,386,654,694	1,370,274,279	868,253	15,512,162	100.0	98.4	1,403,122,449	△ 32,848,170	97.7

歳入は、繰入金が709,436,734円（構成比51.8%）で前年度に比べ9,517,294円（1.3%）の減少、市債が364,300,000円（構成比26.6%）で前年度に比べ26,300,000円（6.7%）の減少、使用料及び手数料が253,625,495円（構成比18.5%）で前年度に比べ9,073,844円（3.7%）の増加、諸収入が78,750円（構成比0.0%）で前年度に比べ3,196,620円（97.6%）の減少、分担金及び負担金が29,033,300円（構成比2.1%）で前年度に比べ3,189,900円（12.4%）の増加、国庫支出金が2,500,000円（構成比0.2%）で前年度に比べ1,407,000円（36.0%）の減少であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成24年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	189,650,000	186,388,977	13.9	0	3,261,023	98.3	206,628,764	△ 20,239,787	90.2
2. 事業費	472,943,000	411,601,140	30.6	53,000,000	8,341,860	87.0	422,286,622	△ 10,685,482	97.5
3. 公債費	746,509,000	745,984,162	55.5	0	524,838	99.9	762,907,063	△ 16,922,901	97.8
4. 予備費	300,000	0	0.0	0	300,000	0.0	0	0	—
歳出合計	1,409,402,000	1,343,974,279	100.0	53,000,000	12,427,721	95.4	1,391,822,449	△ 47,848,170	96.6

歳出では、下水道の整備に伴う事業費が411,601,140円で、歳出の30.6%を占めている。この額は、前年度と比較すると10,685,482円（2.5%）の減少となっている。

また、市債の償還金である公債費が745,984,162円で、歳出の55.5%を占めている。この額は前年度と比較すると16,922,901円（2.2%）の減少となっている。

これ以外の歳出は、総務費の186,388,975円（構成比13.9%）である。

(5) 浄化槽事業特別会計

平成25年度の決算状況は、予算現額82,699,000円に対し、決算額は収入済額81,455,520円（前年度に比べ9,706,671円・13.5%の増）、支出済額81,455,520円（前年度に比べ10,706,671円・15.1%の増）となり、歳入歳出差引額は0円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	の収 構入 成済 比額	額対 調予 定算 率現	平成24年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 分担金及び負担金	963,000	1,145,700	933,700	0	212,000	1.1	119.0	823,000	110,700	113.5
2. 使用料及び手数料	24,234,000	25,719,750	24,686,650	36,000	997,100	30.3	106.1	16,724,768	7,961,882	147.6
3. 国庫支出金	4,200,000	4,087,000	4,087,000	0	0	5.0	97.3	3,307,000	780,000	123.6
4. 繰入金	45,164,000	43,812,547	43,812,547	0	0	53.8	97.0	45,294,081	△ 1,481,534	96.7
5. 繰越金	1,001,000	1,000,000	1,000,000	0	0	1.2	99.9	0	1,000,000	-
6. 諸収入	37,000	35,623	35,623	0	0	0.0	96.3	0	35,623	-
7. 市債	7,100,000	6,900,000	6,900,000	0	0	8.5	97.2	5,600,000	1,300,000	123.2
歳入合計	82,699,000	82,700,620	81,455,520	36,000	1,209,100	100.0	100.0	71,748,849	9,706,671	113.5

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金が43,812,547円（構成比53.8%）で前年度に比べ1,481,534円（3.3%）の減少、使用料及び手数料が24,686,650円（構成比30.3%）で前年度に比べ7,961,882円（47.6%）の増加、市債が6,900,000円（構成比8.5%）で前年度に比べ1,300,000円（23.2%）の増加であった。

なお、分担金及び負担金で212,000円、使用料及び手数料で997,100円が収入未済額となっている。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度繰 越額	不用額	執行率	平成24年度 収入済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	37,611,000	37,218,671	45.7	0	392,329	99.0	27,978,691	9,239,980	133.0
2. 事業費	21,254,000	20,653,598	25.4	0	600,402	97.2	19,564,652	1,088,946	105.6
3. 公債費	23,634,000	23,583,251	29.0	0	50,749	99.8	23,205,506	377,745	101.6
4. 予備費	200,000	0	0.0	0	200,000	0.0	0	0	-
歳出合計	82,699,000	81,455,520	100.0	0	1,243,480	98.5	70,748,849	10,706,671	115.1

歳出は、総務費が37,218,671円（構成比45.7%）で前年度に比べ9,239,980円（33.0%）の増加、浄化槽整備費である事業費が20,653,598円（構成比25.4%）で前年度に比べ1,088,946円（5.6%）の増加、公債費が23,583,251円（構成比29.0%）で前年度に比べ377,745円（1.6%）の増加であった。

(6) 介護保険特別会計

平成25年度の決算状況は、予算現額3,312,821,000円に対し、決算額は収入済額が3,262,777,209円で、前年度に比べ181,757,450円（5.9%）の増加、支出済額は3,256,732,795円で前年度に比べ182,910,953円（6.0%）の増加となり、歳入歳出差引額は6,044,414円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	の収 構入 成済 比額	額対 調予 定算 率現	平成24年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 保険料	560,697,000	582,414,670	559,120,570	933,700	22,360,400	17.1	103.9	539,115,100	20,005,470	103.7
2. 分担金及び負担金	889,000	917,500	750,700	0	166,800	0.0	103.2	930,450	△ 179,750	80.7
3. 使用料及び手数料	80,000	84,000	84,000	0	0	0.0	105.0	85,800	△ 1,800	97.9
4. 国庫支出金	819,857,000	791,821,650	791,821,650	0	0	24.3	96.6	737,697,727	54,123,923	107.3
5. 支払基金交付金	906,581,000	893,566,126	893,566,126	0	0	27.4	98.6	848,154,982	45,411,144	105.4
6. 県支出金	461,090,000	454,384,140	454,384,140	0	0	13.9	98.5	458,580,601	△ 4,196,461	99.1
7. 財産収入	50,000	37,617	37,617	0	0	0.0	75.2	51,220	△ 13,603	73.4
8. 繰入金	556,373,000	555,729,522	555,729,522	0	0	17.0	99.9	490,927,595	64,801,927	113.2
9. 繰越金	7,197,000	7,197,917	7,197,917	0	0	0.2	100.0	5,436,989	1,760,928	132.4
10. 諸収入	7,000	84,967	84,967	0	0	0.0	1,213.8	39,295	45,672	216.2
歳入合計	3,312,821,000	3,286,238,109	3,262,777,209	933,700	22,527,200	100.0	99.2	3,081,019,759	181,757,450	105.9

歳入の主なものは、支払基金交付金が893,566,126円（構成比27.4%）で前年度に比べ45,411,144円（5.4%）の増加、国庫支出金が791,821,650円（構成比24.3%）で54,123,923円（7.3%）の増加、繰入金が555,729,522円（構成比17.0%）で前年度に比べ64,801,927円（13.2%）の増加、繰越金が7,197,917円（構成比0.2%）で前年度に比べ1,760,928円（32.4%）の増加であった。

なお、保険料で933,700円が不納欠損額、22,360,400円が収入未済額となっている。

歳 出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成24年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	129,434,000	127,722,512	3.9	0	1,711,488	98.7	119,456,554	8,265,958	106.9
2. 保険給付費	3,116,511,000	3,067,621,535	94.2	0	48,889,465	98.4	2,898,141,153	169,480,382	105.8
3. 地域支援事業費	54,762,000	50,429,470	1.5	0	4,332,530	92.1	51,255,755	△ 826,285	98.4
4. 基金積立金	51,000	37,617	0.0	0	13,383	73.8	51,220	△ 13,603	73.4
5. 諸支出金	11,563,000	10,921,661	0.3	0	641,339	94.5	4,917,160	6,004,501	222.1
6. 予備費	500,000	0	0.0	0	500,000	0.0	0	0	—
歳出合計	3,312,821,000	3,256,732,795	100.0	0	56,088,205	98.3	3,073,821,842	182,910,953	106.0

歳出の主なものは、保険給付費が3,067,621,535円（構成比94.2%）で前年度に比べ169,480,382円（5.8%）の増加、総務費が127,722,512円（構成比3.9%）で前年度に比べ8,265,958円（6.9%）の増加、基金積立金が37,617円（構成比0.0%）で前年度に比べ13,603円（26.6%）の減少、諸支出金が10,921,661円（構成比0.3%）で前年度に比べ6,004,501円（122.1%）の増加であった。

(7) 居宅介護予防支援事業特別会計

平成25年度の決算状況は、予算現額20,331,000円に対し、決算額は収入済額、支出済額ともに19,343,574円で、歳入歳出差引額は0円であった。収入済額、支出済額ともに前年度に比べ1,970,693円（11.3%）の増加となった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入済額 の構成比	対予算現 額調定率	平成24年度 収入済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. サービス収入	11,651,000	11,361,560	11,361,560	0	58.7	97.5	9,469,000	1,892,560	120.0
2. 繰入金	8,680,000	7,982,014	7,982,014	0	41.3	92.0	7,903,881	78,133	101.0
歳入合計	20,331,000	19,343,574	19,343,574	0	100.0	95.1	17,372,881	1,970,693	111.3

歳入は、サービス収入が11,361,560円（構成比58.7%）で前年度に比べ1,892,560円（20.0%）の増加、一般会計からの繰入金が7,982,014円（構成比41.3%）で前年度に比べ78,133円（1.0%）の増加であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成24年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	10,606,000	10,001,614	51.7	0	604,386	94.3	10,447,081	△ 445,467	95.7
2. 事業費	9,675,000	9,341,960	48.3	0	333,040	96.6	6,925,800	2,416,160	134.9
3. 予備費	50,000	0	0.0	0	50,000	0.0	0	0	—
歳出合計	20,331,000	19,343,574	100.0	0	987,426	95.1	17,372,881	1,970,693	111.3

歳出は、総務費が10,001,614円（構成比51.7%）で前年度に比べ445,467円（4.3%）の減少、事業費（居宅介護サービス事業費）が9,341,960円（構成比48.3%）で前年度に比べ2,416,160円（34.9%）の増加であった。

(8) 簡易水道事業特別会計

平成25年度の決算状況は、予算現額703,370,000円に対し、決算額は収入済額が700,882,477円（前年度に比べ100,079,393円、16.7%の増）、支出済額が700,882,477円（前年度に比べ100,079,393円、16.7%の増）となり、歳入歳出差引額は0円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	の収 構入 成済 比額	額対 調予 定算 率現	平成24年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 分担金及び負担金	11,297,000	11,006,950	11,006,950	0	0	1.6	97.4	5,407,000	5,599,950	203.6
2. 使用料及び手数料	67,719,000	71,402,054	68,060,425	96,652	3,244,977	9.7	105.4	66,655,599	1,404,826	102.1
3. 国庫支出金	106,000,000	106,000,000	106,000,000	0	0	15.1	100.0	81,760,000	24,240,000	129.6
4. 寄付金	7,000	7,032	7,032	0	0	0.0	100.5	7,032	0	100.0
5. 繰入金	399,870,000	397,229,720	397,229,720	0	0	56.7	99.3	349,173,453	48,056,267	113.8
6. 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	—
7. 諸収入	476,000	578,350	578,350	0	0	0.1	121.5	100,000	478,350	578.4
8. 市債	118,000,000	118,000,000	118,000,000	0	0	16.8	100.0	97,700,000	20,300,000	120.8
歳入合計	703,370,000	704,224,106	700,882,477	96,652	3,244,977	100.0	100.1	600,803,084	100,079,393	116.7

歳入の主なものは、繰入金が397,229,720円(構成比56.7%)で前年度に比べ48,056,267円(13.8%)の増加、国庫支出金が106,000,000円(構成比15.1%)で前年度に比べ24,240,000円(29.6%)の増加、使用料及び手数料が68,060,425円(構成比9.7%)で前年度に比べ1,404,826円(2.1%)の増加、市債が118,000,000円(構成比16.8%)で前年度に比べ20,300,000円(20.8%)の増加、諸収入が578,350円(構成比0.1%)で前年度に比べ478,350円(478.4%)の増加であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成24年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	171,844,000	170,542,676	24.3	0	1,301,324	99.2	155,728,259	14,814,417	109.5
2. 施設整備費	377,947,000	377,261,648	53.8	0	685,352	99.8	299,346,601	77,915,047	126.0
3. 公債費	153,079,000	153,078,153	21.8	0	847	100.0	145,728,224	7,349,929	105.0
4. 予備費	500,000	0	0.0	0	500,000	0.0	0	0	—
歳出合計	703,370,000	700,882,477	100.0	0	2,487,523	99.6	600,803,084	100,079,393	116.7

歳出は、総務費が170,542,676円(構成比24.3%)で前年度に比べ14,814,417円(9.5%)の増加、施設整備費が377,261,648円(構成比53.8%)で前年度に比べ77,915,047円(26.0%)の増加、公債費が153,078,153円(構成比21.8%)で前年度に比べ7,348,929円(5.0%)の増加であった。

(9) 活性化事業特別会計

平成25年度の決算状況は、予算現額100,030,000円に対し、決算額は収入済額が96,869,051円（前年度に比べ10,443,267円、12.1%の増）、支出済額が96,869,051円（前年度に比べ10,443,267円、12.1%の増）となり、歳入歳出差引額は0円である。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	の収 構入 成済 比額	額対 調予 定算 率現	平成24年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 使用料及び 手数料	38,830,000	38,675,130	38,675,130	0	0	39.9	99.6	45,352,400	△ 6,677,270	85.3
2. 繰入金	50,624,000	47,826,901	47,826,901	0	0	49.4	94.5	28,635,765	19,191,136	167.0
3. 諸収入	10,576,000	10,367,020	10,367,020	0	0	10.7	98.0	12,437,619	△ 2,070,599	83.4
歳入合計	100,030,000	96,869,051	96,869,051	0	0	100.0	96.8	86,425,784	10,443,267	112.1

歳入は、使用料及び手数料が38,675,130円（構成比39.9%）で前年度に比べ6,677,270円（14.7%）の減少、一般会計からの繰入金が47,826,901円（構成比49.4%）で前年度に比べ19,191,136円（67.0%）の増加、諸収入が10,367,020円（構成比10.7%）で前年度に比べ2,070,599円（16.6%）の減少であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成24年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	99,829,000	96,869,051	100.0	0	2,959,949	97.0	86,425,784	10,443,267	112.1
2. 公債費	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0	0	0	—
3. 予備費	200,000	0	0.0	0	200,000	0.0	0	0	—
歳出合計	100,030,000	96,869,051	100.0	0	3,160,949	96.8	86,425,784	10,443,267	112.1

歳出は、総務費のみで96,869,051円であった。この額を前年度と比べると10,443,267円（12.1%）の増加となっている。

4 財産に関する調書

財産に関する調書の記載事項、計数を審査した結果、いずれも誤りがないものと認められた。公有財産、物品及び基金に関する決算年度中の増減、年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産

(単位：千円, m²)

分類	区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
土地	本庁舎・学校・公営住宅などの土地	2,512,914.86	4,734.35	2,517,649.21
建物	本庁舎・学校・公営住宅などの建物	201,154.29	△ 10,121.08	191,033.21
有価証券	金銭信託・株券	114,014	0	114,014
出資による権利	出資金・出捐金	84,260	0	84,260

- ① 土地 前年度に比べて4,734.35m²の増加となっている。主に土地開発公社解散に伴う取得によるものである。
- ② 建物 前年度に比べて10,121.08m²の減少となっている。主に山梨市旧庁舎と山梨市役所南棟の解体によるものである。
- ③有価証券 決算年度中の増減はなかった。
- ④出資等による権利 決算年度中の増減はなかった。

(2) 物 品

物品（取得価格50万円以上）の決算年度末現在高は、74品目・500点となっている。

(3) 基金

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末
			現在高
不動産 土地	58,298.43	0.00	58,298.43
建物	577.25	0.00	577.25
合 計	58,875.68	0.00	58,875.68

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末
			現在高
財政調整基金	2,561,728	200,816	2,762,544
市債管理基金	501,466	300,290	801,756
地域福祉基金	452,564	0	452,564
土地開発基金	299,154	0	299,154
国民健康保険財政調整基金	96,915	△ 96,915	0
交通・火災災害共済見舞金支払準備 基金	43,467	3,237	46,704
介護保険給付費支払準備基金	139,434	38	139,472
中山間地域農村活性化基金	15,520	4	15,524
若者定住促進支援基金	16,896	2,144	19,040
地域振興基金	900,000	△ 100,000	800,000
山梨市太陽光発電施設等整備基金	0	2,642	2,642
合 計	5,027,144	312,256	5,339,400

① 土地開発基金

土地開発基金は、地方自治法第241条の規定に基づき、公用若しくは公共用に供する土地、または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るために設置された基金である。この基金の運用状況を示す書類について審査の結果、計数に誤りがなく、設置目的どおり運用されていた。

運用状況は、次表のとおりである。

区 分	平成25年度末現在高
現 金	229,155 千円
土 地	58,298.43 ㎡

5 審査意見

国の平成25年度予算は、「復興・防災対策」、「成長による富の創出」、「暮らしの安心・地域活性化」の3分野に重点を置く方針のもと、日本経済再生の実現に向けた重点的な配分を実施してきている。

本市もこうした方針の下、国の緊急経済対策を取りこみ、防災・減災事業、市民の安全・安心につながる施策の推進に重点を置き、また、「第一次山梨市総合計画」後期期間（平成24年度～平成28年度）の2年目の年であることを踏まえ、「人・地域・自然が奏でる和みのまち 山梨市」を目指すため、「元気な市民生活」、「元気な地域産業」、「エコライフの推進」を柱とする「元気創造プロジェクト」の推進の基、予算編成を行っている。

地方財政にあっては、未だ極めて厳しい状況であるが、医療や介護などの社会保障関係費の自然増に対応するとともに地域からの成長のための施策を含めた、必要な施策を確実に実施することが求められる。

平成25年度の決算審査の結果は、各会計決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。また、予算執行状況については、概ね適正であるが、改善が必要と思われる事項も存在するので、以下の点に留意して取り組んでもらいたい。

(1) 一般会計

◇ 歳入

- ① 歳入の決算額は18,935,750,602円で、前年度に比べ1,085,515,735円（6.1%）増加している。多くの要望に応えるため、地域経済の活性化を図り、自主財源の確保に努めるとともに、更なる行財政改革を進められたい。
- ② 歳入決算額に占める市税の収入は3,926,851,516円で、歳入の20.7%を占めている。また、調定額に対する収入率は93.8%で、収入未済額は234,718,024円と前年度に比べ5,125,929円増加している。しかし、不納欠損額は25,625,671円と前年度に比べ14,774,556円減少している。
市税などの不納欠損処理については、収納努力の結果、前年度と比較して減少したものの、依然として多額な状況となっている。収入未済額は増加しており、税の公平性からの観点からも、不納欠損額の削減に向けた更なる取組みに努められたい。
- ③ 市税以外の収入未済額の主なものは、保育所保護者負担金などの児童福祉費負担金6,646,050円、畑かん賦課金の農業費負担金37,028,754円、小中学校給食費負担金1,462,661円、住宅使用料79,733,140円などである。
これらについても関係各課の連携を図るなか滞納整理に努められたい。
- ④ 年度末地方債残高は21,578,314,577円となっており、公債費負担比率17.4%、公債費比率10.7%、実質公債費比率13.0%であった。今後も将来負担を減らすためには、市債の発行抑制を図りつつ、市債残高を着実に減少させることに努められたい。

◇ 歳 出

- ① 歳出の決算額は17,909,324,042円であり、前年度に比べて1,031,015,966円(6.1%)の増加となっている。非常に厳しい財政環境の中で、市民の行政への期待に応えるためにも、効率的な予算執行と、より一層の事務事業に係る経費の削減に努め、市民サービスの向上に努められたい。
- ② 国政情報を的確に捉えるとともに、中・長期的な財政の見通し、創意と工夫による全庁的な取組みによって行政経費の節減を図り、適切な予算執行に努められたい。
- ③ 合併による財政優遇措置は、平成26年度をもって終了となり、平成27年度から普通交付税の段階的削減が始まる。また、合併特例措置も平成31年度で終了となる。そうした中、歳出面においては、経費全般について徹底した節減合理化に努める一方、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行われたい。
- ④ 大型事業に関しては、事業の必要性や効果を十分に検証するとともに、住民への説明を丁寧に行い計画的に進められたい。

(2) 特別会計

- ① 国民健康保険特別会計については、本年度は国民健康保険税の税率改正に伴い国民健康保険税の収入済額は前年度に比べ200,804,853円の増加となった。不納欠損額は24,370,011円で、前年度と比較しての16,028,767円の減少であり、収納に努められた効果が出ている。一方、収入未済額は241,233,851円で、前年度と比較して12,452,200円の増加となり今後の収納対策に期待する。
また、医療費の伸びに対する保険税負担の増を軽減するため、今後も引き続き医療費の抑制・適正化を図られたい。更に、コンビニ納付等の効果が表れてきているが、更なる周知を進め収納率の向上へ努められたい。
- ② 後期高齢者医療特別会計については、平成25年度の処分額は前年度に比べ240,870円と3.8%の減少となった。高齢化社会の進行により医療費が増加する中、不納欠損額・収入未済額の縮減に努められた結果である。今後も引き続き削減に努められたい。
- ③ 交通・火災災害共済事業特別会計については、実質収支額3,359,038円となった。加入者26,398人、加入率70.78%と減少傾向に歯止めがかからない状況なので、制度の持続を確保するためにも、効果的な周知に努められたい。
- ④ 下水道事業特別会計については、公共下水道区域内での水洗化率が75.8%で、前年度を2.6ポイント上回り、特定環境保全公共下水道区域内(牧丘地区)では64.1%で前年度を3.8ポイント上回る状況となっている。下水道使用料の未納額は増加しているので、引き続き滞納者に対して、連絡を密に取り納めてもらえるよう努められたい。
また、昨年度から10年間の経営計画の整備目標を設定しているので、それに基づき効率的な事業の執行に努めている点は評価できる。

- ⑤ 浄化槽事業特別会計については、浄化槽の仕様人数は昨年度に比べて5人の増となっている。今後も浄化槽の機能や経済性・効率性、浄化槽の維持管理の重要性について十分な住民への説明を実施し普及に努められたい。
- ⑥ 介護保険特別会計・居宅介護予防支援事業特別会計については、歳入が減少する中、介護に係る対象者は年々増加し続けている。既に進められているが、予防に対する事業を強化し、国の動向に注視しながら公平なサービスが行われるよう努められたい。また、年々増加している保険料滞納についても滞納者と密に連絡を取り改善に努められたい。
- ⑦ 簡易水道事業特別会計については、安全で良質な水道水を安定的に供給するためにも、水源の確保や水源の保全・水質の強化を図られたい。また、企業団からの受水費用を一般会計からの繰入金で賄っている現状なので、簡易水道統合整備事業の早期の整備が望まれる。
- ⑧ 活性化事業特別会計については、花かげの湯に関しては昨年度に比べて利用者が減少している。これは、修繕のため一時休業していたことが要因であると考えられる。また、鼓川温泉は2月の利用者が急激に落ちており、未曾有の豪雪により交通環境が悪くなったことが要因であると考えられる。今後も、観光施設として、また、地域の健康増進のための施設としての両面からPRを進められたい。